

2022年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) 上場取引所 東証グロース (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 近藤 浩 (TEL: 03-6205-8405)
 定時株主総会開催予定日 : 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 : 2023年3月14日 配当支払開始予定日 : 2023年2月15日
 決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
2022年12月期	65,083	0.6%	19,348	△2.7%	19,594	△1.6%	17,663	2.2%	19,297	2.2%
	(8,636,514)		(2,567,480)		(2,600,124)		(2,343,880)		(2,560,712)	
2021年12月期	64,707	88.4%	19,885	437.7%	19,914	408.5%	17,287	417.3%	18,889	309.7%
	(8,586,619)		(2,638,740)		(2,642,588)		(2,293,985)		(2,506,570)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=132.70円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 包括利益 2022年12月期 17,542千米ドル (2,327,823千円) (1.9%)、2021年12月期 17,220千米ドル (2,285,094千円) (406.8%)。

(注3) 当社が定義する Non-GAAP 指標は株式報酬費用とその税効果を含めずに計算した純利益を指します(以下、本文中において同じ)。2022年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,813千米ドル (240,585千円) でした。これを除きますと、営業利益は21,161千米ドル (2,808,065千円)、9.86%の税効果考慮後の当期純利益は19,297千米ドル (2,560,712千円) となります。同じく、2021年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,845千米ドル (244,832千円)、これを除いた営業利益は21,730千米ドル (2,883,571千円)、13.19%の税効果考慮後の当期純利益は18,889千米ドル (2,506,570千円) となります。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2022年12月期	0.98	0.95	1.07	1.04	31.0%	29.1%	29.7%
	(130)	(126)	(142)	(138)			
2021年12月期	0.97	0.93	1.06	1.02	38.8%	37.9%	30.7%
	(129)	(123)	(141)	(135)			

(2) 連結財政状態 (単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2022年12月期	72,940	62,076	62,076	85.1%	3.41ドル
	(9,679,138)	(8,237,485)	(8,237,485)		(453円)
2021年12月期	61,938	51,817	51,817	83.7%	2.89ドル
	(8,219,173)	(6,876,116)	(6,876,116)		(384円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 千米ドル (千円))

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2022年12月期	19,621	△18,559	△9,049	19,392
	(2,603,707)	(△2,462,779)	(△1,200,803)	(2,573,318)
2021年12月期	14,247	1,183	△135	27,379
	(1,890,577)	(156,984)	(△17,915)	(3,633,193)

2. 配当の状況 (単位：％表示を除き、配当金は米ドル(円) 配当金総額は千米ドル(千円))(注1)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四半 期末	期末	合計			
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年12月期	0.25 (33)	0.25 (33)	—	—	0.50 (66)	9,031 (1,198,414)	51.0% —	15.9% —
2023年12月期(予想) (注2)	0.25 (33)	0.25 (33)	—	—	0.50 (66)		(注3)	

(注1) 円貨は年末為替レートに基づく換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金とは異なります。

(注2) 2023年12月期の、1回目の配当金の基準日は2023年1月31日です。2回目の配当金の基準日は未定です。

(注3) 配当方針に基づき、2023年の配当金額は、2022年12月期の Non-GAAP 指標に基づく通期純利益の約50%に相当する0.50米ドルに決定済みです。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)(単位：千米ドル(千円)、％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP 指標)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期(2023年)予想	62,812 (8,335,152)	△3.5%	16,010 (2,124,527)	△17.3%	18,010 (2,389,927)	△8.1%	16,209 (2,150,934)	△8.2%	17,840 (2,367,368)	△7.6%

	基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	【参考値】基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP 指標)	【参考値】希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP 指標)
通期(2023年)予想	0.89ドル (118円)	0.87ドル (115円)	0.98ドル (130円)	0.95ドル (126円)

(注1) 2023年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中の Non-GAAP 指標の当期純利益は、株式報酬費用(予想値)1.8百万米ドル(240.6百万円)と実効税率10%で計算したそれに係る税効果の影響を、控除して算出した参考値です。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年12月期	2021年12月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	18,198,737 株	17,928,748 株
② 期末自己株式数	— 株	— 株
③ 期中加重平均株式数	18,108,369 株	17,830,808 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会(PCAOB)の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等(3)次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 次期の業績見通し.....	5
(4) 利益配分に関する基本的考え方.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=132.70円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)を東京証券取引所グロース市場に上場しています。JDR1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2022 年 (連結) と 2021 年 (連結) の比較

売上高

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上高 (車載カメラ)	38,985	32,071	6,914	22%
売上高 (監視カメラ)	26,098	32,636	△6,538	△20%
売上高	65,083	64,707	376	1%
	(8,636,514)	(8,586,619)	(49,895)	

2022 年 12 月期の売上高は、2021 年 12 月期と比較して 0.4 百万米ドル又は 1 %増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が 6.9 百万米ドル増加した一方で、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が 6.5 百万米ドル減少したことによるものです。車載カメラシステム市場向け売上高の増加は、出荷数の増加、及び製品構成の変化による平均売価の増加に起因しています。監視カメラシステム市場向け売上高の減少は、製品構成の変化による平均売価の増加以上に、出荷数の減少の影響が大きかったことによります。

当社の製品価格は、製品製造費用の上昇に伴い、両市場において上昇しています。当社の製品構成及び顧客基盤は様々な価格帯にわたっており、製品構成の変化によって平均販売価格は変動します。高い価格帯の製品の販売数が増加すると、低い価格帯の製品の販売数が増加する場合に比べて、平均販売価格が増加します。

地域別売上高

2022 年 12 月期及び 2021 年 12 月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) をご参照下さい。

2022年12月期及び2021年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	連結会計年度	
	2022 年	2021 年
中国	69%	69%
台湾	15	16
韓国	10	11
日本	4	3
その他	2	1
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上原価	29,185	29,660	△475	△2%
	(3,872,849)	(3,935,882)	(△63,033)	
売上総利益率	55%	54%		

2022 年12月期の売上原価は、2021 年12月期と比較して0.5百万米ドル又は 2 %減少しました。また、製品構成及び市場構成の変化に伴い、売上総利益率は54%から55%へと増加しました。当社は、顧客及び製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫の調整、完成品市場の需要の変化などの要因によって、将来的な売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
研究開発費	7,801 (1,035,193)	6,371 (845,432)	1,430 (189,761)	22%

2022 年12月期の研究開発費は、2021 年12月期と比較して、1.4百万米ドル又は22%増加しました。これは主に、テーブルアウト及びデザイン費用の1.7百万米ドルの増加が、人件費の0.2百万米ドルの減少及びソフトウェア費用の0.1百万米ドルの減少によって部分的に相殺されたものです。

販売費及び一般管理費

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
販売費及び一般管理費	8,749 (1,160,992)	8,791 (1,166,565)	△42 (△5,573)	△0%

2022 年 12 月期の販売費及び一般管理費は、2021 年 12 月期と比較して横ばいとなりました。

その他の収益

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
その他の収益 (純額)	246 (32,644)	29 (3,848)	217 (28,796)	748%

2022 年 12 月期のその他の収益は、2021 年 12 月期と比較して、0.2 百万米ドル又は 748%増加しました。これは主に、保有する金融資産からの純金利収入によるものです。

法人税費用

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
法人税等	1,931 (256,244)	2,627 (348,603)	△696 (△92,359)	△26%

2022 年12月期の法人税費用は、2021 年12月期と比較して、0.7百万米ドル又は26%減少しました。これは主に、米国外における無形資産所得控除の増加によるものです。

当期純利益

	連結会計年度		増減	
	2022 年	2021 年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
当期純利益	17,663 (2,343,880)	17,287 (2,293,985)	376 (49,895)	2%

前述の結果、2022 年12月期の当社グループの当期純利益は、2021 年12月期と比較して、0.4百万米ドル又は 2 %増加しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

円貨換算額については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。

2022年12月31日現在の現金及び現金同等物及び短期投資は、44.7百万米ドルでした。現在の現金、現金同等物、短期投資、並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年12月期において、営業活動により獲得した現金（純額）は19.6百万米ドルでした。これは、当期純利益17.7百万米ドル、非資金費用2.3百万米ドルによる現金の増加、及び運転資金の変動による0.3百万米ドルの現金の減少によるものです。

非資金費用による現金の増加は、株式報酬1.8百万米ドル、非資金性のリース費用0.7百万米ドル、棚卸資産評価の調整0.9百万米ドル、減価償却費0.4百万米ドルが、繰延税金資産の1.7百万米ドルの増加によって一部相殺されたことによるものです。

当社の運転資金の変動による現金の減少は合計0.3百万米ドルでした。現金の減少は、当該期間において、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる棚卸資産（評価調整後）の1.1百万米ドルの増加、未払費用、リース負債及びその他負債の0.8百万米ドルの減少によるものです。この現金の減少は、製品出荷と顧客からの代金回収の時期のずれによる売掛金の0.2百万米ドルの減少、支払の時期のずれによる前払金の0.4百万米ドルの減少、買掛金の0.2百万米ドルの増加及び顧客預り金の0.8百万米ドルの増加に起因する現金の増加によって、一部相殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2022年12月期において、投資活動により使用した現金（純額）は、18.6百万米ドルでした。これは、負債性証券の取得に伴う30.0百万米ドル、市場性証券の取得に伴う4.0百万米ドル並びに有形固定資産の取得に伴う0.5百万米ドルの現金の減少が、負債性証券の満期に伴う償還金15.9百万米ドルの現金の増加によって一部相殺されたものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2022年12月期において、当社の財務活動により使用した現金（純額）は9.0百万米ドルでした。これは、2022年2月と7月における配当金の9.0百万米ドルの支払並びにストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得による0.2百万米ドルの現金の使用が、ストック・オプションの行使による0.2百万米ドルの収入によって、部分的に相殺されたことによるものです。

(3) 次期の業績見通し

2023 年度の予想

前述のサマリー情報「3. 2023 年 12 月期の連結業績予想 (2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日)」の詳細は下記のとおりです。

当社は現在の世界景気の不透明さ、不安定な国際政治情勢、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による生産性の低下と消費の減少、そして半導体生産能力の逼迫などの諸事情を勘案し、次のとおり 2023 年 12 月期の通期業績を予想しております。

2023 年の世界半導体の需要は全般的に、比較的軟調な上半期と回復基調な下半期を伴いながら、対前期比で最低 3.6%、最大で 22%減少すると広く予測されております。

こうした中、当社は既存製品のみで構成される 2023 年の売上高を、2022 年と比較して 3.5%減の、62.8 万米ドルと予想しております。軟調な上半期と回復基調な下半期を通じて、車載カメラシステム市場向け製品と監視カメラシステム市場向け製品の売上がそれぞれ全体の 60%と 40%となると予測しております。

なお、上述の 2023 年の売上予想は既存製品のみで構成されているものであり、CMOS イメージセンサーやドアフォン用半導体などの新製品の客先での採用時期、採用率によって売上は上振れする可能性もあります。新製品の市場での採用時期及び採用率については、顧客先での在庫調整が引続き行われているため、現時点においてはなお不明です。状況が明確になった時点で適時に報告致します。

<2023 年 12 月期の業績見通しについて>

売上高 :約 62.8 百万米ドル

営業利益 :約 16.0 百万米ドル

税引前当期純利益 :約 18.0 百万米ドル

当期純利益: 約 16.2 百万米ドル

Non-GAAP 指標による当期純利益: 約 17.8 百万米ドル

Non-GAAP 指標による基本的 1 株当たり純利益: 約 0.98 米ドル

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予想することは依然として困難なことから、当社は、新型コロナウイルス感染症については現時点と同程度の影響が 2023 年度中は継続するとの仮定のもと、予想数値を計算しております。

(4) 利益配分に関する基本的考え方

当社の取締役会は、配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択しました。将来において、配当金の額は取締役会で検討され、通常、当社の、Non-GAAP指標に基づく通期純利益の額に基づいて決定されます。各会計年度の配当目標額は、当社の前会計年度のNon-GAAP指標に基づく通期純利益の約50%に相当します。当社は、将来において、12月31日の事業年度末の後で、2回に分けて支払うことを予定しています。この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含め、いつでも変更又は終了することができます。

当社の現金配当に関して、当社の有価証券信託受益証券（以下「JDR」といいます。）に係る信託受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（総称して以下「信託受託者」といいます。）は、当社の株主としてかかる配当を受領した後、当社、みずほ証券株式会社及び信託受託者の間で2017年8月31日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書」に基づき、当該受領した配当金を原資としてJDRの保有者に円貨で分配します。

2023 年の配当

当社は、2022 年 12 月 15 日（米国太平洋時間）、2023 年度の特別現金配当として、合計で 1 株当たり 0.50 ドルを、1 株当たり 0.25 ドルの 2 回に分けて当社の株主に対して支払うことを発表いたしました。第一回目の配当金支払い分 4.5 百万米ドルは、2022 年 12 月 31 日現在の財務諸表に計上しております。第 1 回目の配当金支払の基準日は 2023 年 1 月 31 日であり、配当金支払日は 2023 年 2 月 15 日です。この第 1 回目の配当金を原資とする JDR の保有者に対する分配金の支払開始日は、2023 年 3 月 28 日を予定しております。第 2 回目の配当金は、取締役会により承認され、適用法令に準拠していることを前提として発効し、2023 年第 3 四半期に支払われる予定であるため、2022 年 12 月 31 日現在の財務諸表には未計上です。支払いの基準日その他について、2023 年第 2 四半期にお知らせする予定です。

<ご参考>

信託受託者は、受領した配当金から米国における源泉所得税を控除した後の金額を円貨に変換し、変換された円貨総額から分配金支払いに関する手数料を控除した残額を、JDR の総口数で除す方法により信託分配単価（1 円未満の端数は切り上げます。）を算出し、これを基準として算出する信託分配額から日本における源泉所得税（所得税については二重課

税調整が行われます。また、地方税を含みます。)を控除した残額を、JDRの保有者に分配します。分配金支払いに関する手数料は、変換された円貨総額をJDRの総口数で除して得られる額のうち1円未満の端数に相当する額にJDRの総口数を乗じた額(消費税等が含まれます。)を上限とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(米国会計基準)を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2022 年 12 月 31 日現在		2021 年 12 月 31 日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	19,392	2,573,318	27,379	3,633,193
短期投資	25,289	3,355,850	14,942	1,982,803
売掛金	105	13,934	336	44,587
棚卸資産	13,709	1,819,184	13,522	1,794,370
前払費用及びその他の流動資産	618	82,009	895	118,767
流動資産合計	59,113	7,844,295	57,074	7,573,720
有形固定資産 (純額)	634	84,132	713	94,615
繰延税金資産	2,280	302,556	584	77,497
使用権資産	983	130,444	1,009	133,894
長期投資	9,737	1,292,100	2,351	311,978
その他の資産	193	25,611	207	27,469
資産合計	72,940	9,679,138	61,938	8,219,173
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	2,100	278,669	1,838	243,902
未払費用	1,564	207,543	1,896	251,599
顧客預り金	1,545	205,022	775	102,843
リース負債	700	92,890	525	69,668
未払配当金	4,551	603,918	4,504	597,681
流動負債合計	10,460	1,388,042	9,538	1,265,693
その他の長期負債	404	53,611	583	77,364
負債合計	10,864	1,441,653	10,121	1,343,057
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2022 年 12 月 31 日及び 2021 年 12 月 31 日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株				
発行済株式数、2022 年 12 月 31 日及び 2021 年 12 月 31 日現在、それぞれ 0 株及び 0 株				
	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2022 年 12 月 31 日及び 2021 年 12 月 31 日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2022 年 12 月 31 日及び 2021 年 12 月 31 日現在、それぞれ 18,198,737 株及び 17,928,748 株				
	2	265	2	265
資本剰余金	26,046	3,456,304	24,251	3,218,108
その他の包括利益累計額	△147	△19,507	△26	△3,450
利益剰余金	36,175	4,800,423	27,590	3,661,193
株主資本合計	62,076	8,237,485	51,817	6,876,116
負債及び株主資本合計	72,940	9,679,138	61,938	8,219,173

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2022 年		2021 年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	65,083	8,636,514	64,707	8,586,619
売上原価	29,185	3,872,849	29,660	3,935,882
売上総利益	35,898	4,763,665	35,047	4,650,737
営業費用				
研究開発費	7,801	1,035,193	6,371	845,432
販売費及び一般管理費	8,749	1,160,992	8,791	1,166,565
営業費用合計	16,550	2,196,185	15,162	2,011,997
営業利益	19,348	2,567,480	19,885	2,638,740
その他の収益－純額	246	32,644	29	3,848
税引前当期純利益	19,594	2,600,124	19,914	2,642,588
法人税等	1,931	256,244	2,627	348,603
当期純利益	17,663	2,343,880	17,287	2,293,985
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.98	130	0.97	129
希薄化後	0.95	126	0.93	123
1株当たり当期純利益を計算する際の 加重平均株式数:				
基本的	18,108,369		17,830,808	
希薄化後	18,537,316		18,565,882	
包括利益:				
当期純利益	17,663	2,343,880	17,287	2,293,985
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る税効果調 整後未実現利益 (損失) 2022 年、2021 年それぞれにつき 32 千米ドル、18 千米 ドル	△121	△16,057	△67	△8,891
当期包括利益	17,542	2,327,823	17,220	2,285,094

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2022 年 12 月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き千米ドル、(千円))

	普通株式		資本 剰余金	その他の 包括利益	利益剰余金 (累積欠損 金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2020 年 12 月 31 日現在	17,690,062	2	22,523	41	14,807	37,373
		(265)	(2,988,802)	(5,441)	(1,964,889)	(4,959,397)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	△ 67	-	△ 67
		(-)	(-)	(△8,891)	(-)	(△8,891)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	110,084	-	182	-	-	182
		(-)	(24,151)	(-)	(-)	(24,151)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	151,608	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△ 23,006	-	△ 299	-	-	△ 299
		(-)	(△39,677)	(-)	(-)	(△39,677)
株式報酬	-	-	1,845	-	-	1,845
		(-)	(244,832)	(-)	(-)	(244,832)
剰余金の配当 (1 株当たり 0.25 米ドル)	-	-	-	-	△ 4,504	△ 4,504
		(-)	(-)	(-)	(△597,681)	(△597,681)
当期純利益	-	-	-	-	17,287	17,287
		(-)	(-)	(-)	(2,293,985)	(2,293,985)
2021 年 12 月 31 日現在	17,928,748	2	24,251	△ 26	27,590	51,817
		(265)	(3,218,108)	(△3,450)	(3,661,193)	(6,876,116)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	△ 121	-	△ 121
		(-)	(-)	(△16,057)	(-)	(△16,057)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	119,455	-	210	-	-	210
		(-)	(27,867)	(-)	(-)	(27,867)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	173,375	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△ 22,841	-	△ 228	-	-	△ 228
		(-)	(△30,256)	(-)	(-)	(△30,256)
株式報酬	-	-	1,813	-	-	1,813
		(-)	(240,585)	(-)	(-)	(240,585)
剰余金の配当 (1 株当たり 0.25 米ドル)	-	-	-	-	△ 9,078	△ 9,078
		(-)	(-)	(-)	(△1,204,650)	(△1,204,650)
当期純利益	-	-	-	-	17,663	17,663
		(-)	(-)	(-)	(2,343,880)	(2,343,880)
2022 年 12 月 31 日現在	18,198,737	2	26,046	△ 147	36,175	62,076
		(265)	(3,456,304)	(△19,507)	(4,800,423)	(8,237,485)

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2022年12月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2022年		2021年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	17,663	2,343,880	17,287	2,293,985
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	418	55,469	400	53,080
株式報酬	1,813	240,585	1,845	244,832
売却可能負債性証券関連損益	65	8,626	186	24,682
繰延費用及び長期性資産の除却	—	—	3	398
棚卸資産評価の調整	925	122,748	558	74,047
繰延税金	△1,667	△221,212	15	1,991
非現金性のリース費用	741	98,331	739	98,065
資産及び負債の増減：				
売掛金	231	30,654	△218	△28,929
棚卸資産	△1,112	△147,562	△5,179	△687,253
前払費用及びその他の流動資産	376	49,895	△225	△29,858
その他の資産	13	1,725	14	1,858
買掛金	217	28,796	381	50,559
未払費用	△115	△15,261	△813	△107,885
顧客預り金	770	102,179	40	5,308
リース負債	△175	△23,223	△365	△48,436
その他の長期負債	△542	△71,923	△421	△55,867
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>19,621</u>	<u>2,603,707</u>	<u>14,247</u>	<u>1,890,577</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△511	△67,810	△284	△37,687
負債性証券の取得	△29,923	△3,970,782	△15,953	△2,116,963
市場性証券の取得	△4,000	△530,800	—	—
負債性証券の満期に伴う償還金	15,875	2,106,613	17,420	2,311,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>△18,559</u>	<u>△2,462,779</u>	<u>1,183</u>	<u>156,984</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	△9,031	△1,198,414	—	—
ストック・オプションの行使による収入	210	27,867	164	21,763
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△228	△30,256	△299	△39,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>△9,049</u>	<u>△1,200,803</u>	<u>△135</u>	<u>△17,915</u>
現金及び現金同等物の増加 (減少)	△7,987	△1,059,875	15,295	2,029,646
現金及び現金同等物—期首残高	27,379	3,633,193	12,084	1,603,547
現金及び現金同等物—期末残高	<u>19,392</u>	<u>2,573,318</u>	<u>27,379</u>	<u>3,633,193</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	3,345	443,882	3,108	412,432
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	58	7,697	230	30,521
早期行使ストック・オプションの権利確定	1	133	18	2,389
未払配当金	4,551	603,918	4,504	597,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2022 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
有給休暇 ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。	日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。
ストック・オプション 米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。	日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが権利確定後に失効した場合は、新株予約権戻入益が計上されます。
研究開発 米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金	日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。

<p>を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	
<p>リース 2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引について原則として売買処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借処理を行います。 なお、企業会計基準委員会は、2019年3月からコンバージェンスに向けた新リース会計基準の開発に着手しています。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2022年	2021年
中国	\$45,001	\$44,549
台湾	9,503	10,611
韓国	6,533	6,921
日本	2,593	1,792
その他	1,453	834
売上高合計	<u>\$65,083</u>	<u>\$64,707</u>

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2022年	2021年
車載カメラシステム	\$38,985	\$32,071
監視カメラシステム	26,098	32,636
売上高合計	<u>\$65,083</u>	<u>\$64,707</u>

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2022 年 12 月期決算短信

(1株当たり情報) 下記の表は、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算を表しています。(単位:株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2022 年	2021 年
分子:		
基本的及び希薄化後:		
当期純利益	\$ 17,663	\$ 17,287
分母:		
基本的株式:		
基本的1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	18,108,369	17,830,808
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響: ストック・アワード	428,947	735,074
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	18,537,316	18,565,882
1株当たり当期純利益 (米ドル)		
基本的	\$ 0.98	\$ 0.97
希薄化後	\$ 0.95	\$ 0.93
Non-GAAP 指標による当期純利益 (注)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 19,297	\$ 18,889
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による基本的1株当たり当期純利益を 計算する際に使用した加重平均株式数	18,108,369	17,830,808
Non-GAAP 指標による1株当たり基本的当期純利益 (米ドル)	\$ 1.07	\$ 1.06

(注) サマリー情報冒頭における連結財務諸表の(注3)をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。